



子育て支援施策の強化で まちづくり再建を



自由民主党議員団
森 竜子 議員

9月8日 一問一答方式により質問

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) 普通交付税の予算割れへの対応
 - (2) 総合計画のこれまでの成果と次期計画策定の考え方
- 2 子育て支援施策への取り組み強化について
- 3 世界遺産登録とまちづくりについて
- 4 議会報告会での市民意見について
 - (1) 防災対策への取り組み
 - (2) 小中学校へのエアコン設置
 - (3) 中心市街地の活性化

市長の政治姿勢について

普通交付税の 予算割れへの対応

問 上記について、どのような対応を行うのか。また、当初予算で計上している事業の削減や市民サービスを低下させることにならないか、市長の考えを聞きたい。

答 財政調整基金からの取り崩しを行うことにしているが、決算見込みを見きわめながら最終的な措置を行う。当初予算で予定している事業については、事業の効率化による経費縮減を図りながら着実に実施することで、市民サービスに影響を与えないよう行っていく。

総合計画のこれまでの成果と 次期計画策定の考え方

問 地方自治法改正により総合計画基本構想の策定義務が廃止されたが、本市が今後も総合計画が必要と判断した理由を聞きたい。

答 複雑化、多様化する地域課題に対し、柔軟かつ適切に対応しながらも、市政運営に当たっては総合的、計画的な視点に立って進めていく必要がある。また、将来目指すべき姿を示すことで、市民と行政がまちづくりの目的を共有することからも有効だと考える。

問 総合計画は、市や市民のためのもので、市長の公約実現のため

の手段ではないと考えるが見解は。

答 政策は市長が立てるものであり、同計画にその政策を掲げないと政策は実現できないと考える。

子育て支援施策への 取り組み強化について

問 保育士の確保が難しくなってきた現状もあり、保育士の待遇改善も含め、質の向上を図る上で、本市での取り組みを聞きたい。

答 単独では難しいが、国や県の動向を注視しながら、財源の確保に努めていきたい。

問 学童クラブは6年生まで拡充されることになるが、受け入れ体制の強化を図るべきではないか。

答 ニーズの増加が見込まれており、受け入れ体制の確保を目指す。

問 子育て支援の充実は、まち再建にも寄与するものと考え。子どもに関するすべての対応・相談ができる総合子ども課等の設置と職員体制の充実が必要だがどうか。

答 子ども・子育て支援新制度担当の設置など体制強化を図っている。新制度の推進も視野に入れ、窓口の一本化や職員体制の確保に向け、引き続き検討していきたい。

世界遺産登録と まちづくりについて

問 来年度の予算措置はどうか。

答 三池炭鉱関連施設の世界遺産登録を見据えた取り組みなど、まち再建ということで、これまで以上に積極的・効果的な投資を行っていく。また、経済効果が生まれ、地域の活性化へつながるような取り組みが必要と考える。



問 三川坑跡は、世界遺産の構成資産のような縛りはない。

アイデアを生かし、人を呼び込み、経済効果も得られるような活用を考えはないか。

答 三川坑跡は整備費のみならず、維持管理費も一定見込まれることから、収入の確保も検討する。

議会報告会での 市民意見について

小中学校への エアコン設置

問 エアコン設置は、公平性や緊急性からも3カ年程度の計画でなく、小学校一斉、中学校一斉といった2カ年での設置ができないか。

答 3カ年程度の計画としているが、今後、具体的には次期総合計画の検討の中で総合的に判断をしていきたい。